

日銀の眼でみる 高知けいざい

日銀高知支店長 大谷 聡

高知経済は、着実に回復を続けてい
る。こうした景気回復に伴う労働需要
の増加と、高齢化や若者の県外流出に
伴う労働供給の減少によって、働きた
いと思う人は既に職を得ている状況
（おおむね完全雇用）が現実になり、
賃金は緩やかながら上昇している。

こう述べると、高知の将来にはバラ
色の世界が開けているように聞こえる
だろう。しかし、それとは逆に、私
は、高知は景気停滞に陥るかどうかの
転換点を迎えていると、そのリスクは
無視できないと感じている。

それを理解していただくために、や
や遠回りであるが、「中進国の罠」とい
う現象を説明しよう。「中進国の罠」
とは、かつて発展途上国であった国が経
済成長し、ある程度の発展段階（発展
途上国と先進国の中間である中進国）
に到達したら、その後は長期にわたっ
て景気が低迷する現象だ。

■中国は「罠」はまらず

これは、メキシコなどの中南米・南
米の国や東南アジアの一部の国でみら
れている。なぜこれらの国が景気低迷
に陥ったのか。

「中進国の罠」に陥るな

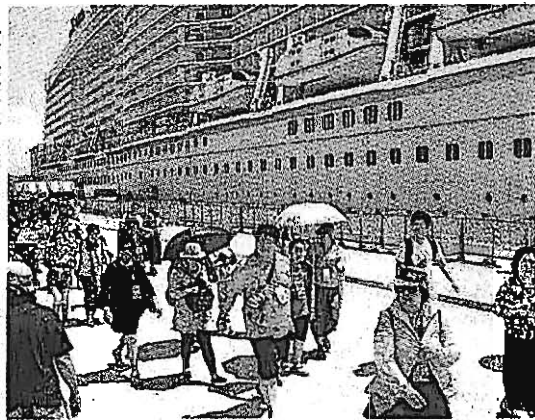
これらの国は、もともとは賃金が低
く、それを利用するために、海外企業
が組立工場などを建設した。そして、
徐々に工業化が進み、輸出の増加を通
じて経済が大きく成長した。しかし、
技術革新や人への投資が積極化される
ことはなかった。

これらの国の主要な輸出品は、付加

技術革新、人への投資を

価値が低く、もっぱら低価格で勝負す
る製品だったため、経済成長に伴う賃
金の上昇によって、低価格が維持でき
なくなり、輸出競争力を失って経済が
停滞した。

一方、「中進国の罠」に陥らずに経済
成長を続ける国もある。代表例は中国
だ。中国も、かつては低賃金を武器と



大型客船で来高した中国人観光客。中
国は「罠」に陥らず成長を続けている

(昨年8月、高知新港)

した低付加価値品の輸出で高成長を遂
げてきた。しかし、賃金上昇に伴い、
低付加価値品の競争力が低下する中
で、技術革新に力を入れ、高成長を持
続している。ご存じの方も多いと思う
が、中国は今やIT産業のメッカにな
りつつあり、人々は物を買う時には現
金を使わず、全てスマートフォンによ
り電子決済を行っている。また中国
は、ドローンの全世界シェアの7割
以上を占めるとも言われている。

■「低賃金戦略」は罠り

翻って高知はどうか。高知の景気回
復のメインエンジンは外商による高知
の製商品の県外への出荷であり、その

際、低賃金を武器とした低付加価値品
を生産するという戦略をとっている企
業が少なくない。しかし、高知も賃金
が上昇しており、現在の戦略を続ける
限りは、高知の企業の競争力は低下
し、経済が停滞しかねない。

ではどうすればよいか。低賃金を続
ければ、現在の戦略を維持できると思
われる方もいるかもしれない。しかし
それは大きな誤りだ。高知だけ低賃金
を続ければ、都市部との賃金格差が一
段と拡大し、若者を中心に人口流出が
加速する。その結果、高知は、経済と
社会の両面から停滞を免れない。

高知が「中進国の罠」に陥らないよ
うにするには、中国と同じ戦略をとる
ことだ。技術革新や人への投資を進
め、生産性を高めることで、高賃金で
も持続的に成長できる体質に転換する
必要がある。

技術革新や人への投資が成果をあげ
るには相応の時間がかかるが、おおむ
ね完全雇用という今の状況を踏まえ
ると、高知が景気停滞を回避するため
に準備を進められる時間は限られる。で
きる限り早急な対応が不可欠である。

― 随時掲載